様式ID	NTA1VHX563010010

★

公益法人等が特定の要件に該当する場合における評価方法等の変更に関する届出書

年　月　日　提出

提出先		F01	税務署長		法人番号	F02	
納税地	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —
	所在地	F06		代表者	郵便番号	F36	—
フリガナ（法人名）		F03			住所	H08	
法人名		F04			フリガナ（代表者氏名）	H06	
事業種目		H02			代表者氏名	H07	

	元号	年	月	日
自				
至				

事業年度から

1：棚卸資産の評価方法
2：減価償却資産の償却方法
3：暗号資産の一単位当たりの帳簿価額の算出方法
4：特定譲渡制限付暗号資産の評価方法
5：有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法
6：外貨建資産等の期末換算方法

を下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

変更内容

事業の種類 資産、設備の種類 有価証券の区分 外貨建資産等の区分	棚卸資産の区分 暗号資産の種類及び区分 有価証券の種類 外国通貨の種類	現によっている評価方法等	左の評価方法等を採用した年月日				採用しようとする新たな評価方法等	備考
			元号	年	月	日		

その他の参考事項	番号	1：新たに収益事業を開始した日又は普通法人等に該当することとなった日	元号	年	月	日
		2：その他				

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —

税務署整理欄	通信日付印の年月日		（西暦）年	月	日	備考	
		F12					